

総務常任委員会会議記録（概要）

平成25年7月23日（火）

開 会（午後1時30分）

【議 事】

○特定事件「行政経営について」

「所沢市電子市役所推進基本方針」について

・アクションプラン4の進捗状況について

大館委員長

初めに、委員会を休憩とし市庁舎7階にある、IT推進課のサーバ室の視察を行い、その後、委員会室に戻り、委員会を再開することよろしいか。（委員了承）

休 憩（午後1時32分）

（休憩中、市庁舎7階にあるIT推進課のサーバ室の視察を行う。）

再 開（午後2時0分）

【概要説明】

大館委員長

「所沢市電子市役所推進基本方針」について、「所沢市電子市役所アクションプラン4」の進捗状況について、既に配付の資料に基づき説明を願いたい。

浦山 IT推進

それでは、配付いたしました資料「所沢市電子市役所アクションプラン

課長

4」に沿って説明いたします。

まず1ページ目ですが、ここは概要となります。当市では、「所沢市電子市役所推進基本方針」を策定し、その具体的な行動計画がアクションプランになります。平成15年度から始まり3年ごとに見直しを行い、現在の「所沢市電子市役所アクションプラン4」は平成24年2月に作成いたしました。本プランは当市の総合計画、実施計画の実現をITの面から支援、促進をしていくもので、平成24年度から26年度における各所属のIT活用に向けた具体的な取り組みを示しております。

2、3ページは「所沢市電子市役所アクションプラン3」の実施状況です。全体で39の事業計画があり、事業目標に関して達成できたかどうかを担当課で評価を行ったものです。評価にあたっては、Aが適切、Bが概ね適切、Cが改善の余地あり、Dが見直し、計画中、開発中のものは評価なしとしています。A評価のものが12事業、B評価が15事業、C評価が2事業、D評価が8事業、評価なしの事業が2事業でした。AとBを合わせますと27事業で73パーセントとなり、「所沢市電子市役所アクションプラン3」への取り組みは順調に行われたものと考えています。5ページから35ページにつきましては、各課から提出された「所沢市電子市役所アクションプラン3」の各事業の評価です。

36ページから38ページで「所沢市電子市役所アクションプラン4」の全体像を記載しています。36ページは、「ITを活用して市民サービスの利便性の向上に努めます」という方向性の中で、「①利便性の高い電

子市役所の実現」ということで10事業、「②市民との情報共有」ということで、6事業となります。

37ページは、「ITを活用して業務の簡素化・効率化、費用対効果の向上に努めます」という方向性の中で「①情報システムの高度化・最適化」ということで22事業、「②IT人材の育成」ということで1事業となります。

38ページは「ITの活用之际して信頼性の確保に努めます」という方向性の中で「①情報セキュリティの確保」として1事業、「②業務継続計画の見直し」として1事業で、「所沢市電子市役所アクションプラン4」全体では、41事業となります。

39ページから80ページは、各課から提出された各事業の説明が記載されています。

81ページでは、「所沢市電子市役所アクションプラン4」の進行管理について、82ページから84ページでは、用語の解説を載せています。

以上で資料「所沢市電子市役所アクションプラン4」に基づく説明を終わらせていただきます。

【質 疑】

赤川委員

平成26年の税系システムをもって、オープン化がほぼ終わると思うが、オープン化によるコスト削減はどのくらいか。

浦山 I T 推進 課長	オープンシステムを調達しまして、住記系システムが、2億2,200万円、戸籍が7,400万円、介護が1億3,947万円、福祉総合が1億8,884万円、税系が6億7,273万5,000円、合計が12億9,704万5,000円、単年度では2億5,940万9,000円になります。汎用機の単年度あたり費用が約4億7,871万8,000円ですので、差引くと2億1,903万9,000円の削減効果があります。
赤川委員	税系の話があったが、まだオープン化されていないのではないか。
浦山 I T 推進 課長	開発中ですが、既に契約を締結しておりますので、その金額です。
赤川委員	どこまでオープン化にするのかという議論があったと思うが、将来的に汎用機をどこまで残すのか。
浦山 I T 推進 課長	汎用機につきましては、当初の基幹情報システム更新計画では、平成27年度に撤去としていましたが、平成26年10月に税系のオープン化システムが稼働しますので、その時点で汎用機は完全に撤去する予定です。
赤川委員	オープン化では、パッケージ化されたものを購入しているわけだが、現在のベンダーは何社か。

浦山 I T 推進 課長	住記系が富士通、介護が日立、福祉系が G C C、税系が Acrocity ソリューションズの 4 社です。
赤川委員	それぞれのシステムで異なる 4 社にしたのは意図的なのか。
浦山 I T 推進 課長	選定委員会を設け仕様書等を作成し、プロポーザルを実施しその結果選ばれた会社です。
赤川委員	保守管理については、どのような契約をしているのか。
浦山 I T 推進 課長	オープンシステムの調達の中で、5 年間の保守や法改正による修正などすべてを業者に見積もらせ、その上で随意契約としております。
赤川委員	パッケージを安く納入し、随意契約による保守管理で利益を上げようとするのが自治体間でも話題になっている。このようなことへの対応や考え方はいかがか。
浦山 I T 推進 課長	調達の際に 5 年分の見積もりを取っています。これを担保する取り交わしはありませんが、その金額から上乘せはさせないこととしています。
小林委員	選定委員会の構成はどのようになっているか。

浦山 I T 推進
課長

それぞれの事務を所管する部長、次長、システムの担当課長、I T 推進課を所管する部長、次長に I T 推進課長です。加えて外部委員としてコンサル業者や税のシステムでは所沢県税事務所長にも出席をいただきました。

小林委員

コンサル業者は 1 社だけか。

浦山 I T 推進
課長

そのとおりです。

小林委員

正職員には一人 1 台の端末機が行き渡っているとのことだが、臨時職員なども使えるようになっているのか。

浦山 I T 推進
課長

それぞれに I D、パスワードを付与し利用できるようになっています。

小林委員

個人情報はどこまで見られるようになっているのか。

浦山 I T 推進
課長

セキュリティには十分配慮し、利用者ごとにファイルやフォルダへのアクセスの制限をしております。

越阪部委員

オープン化によるデメリットは何かあるのか。また、オープン化によって住基カードの使い勝手が良くなるようなことはあるのか。人材育成はどのように考えているのか。

浦山 I T 推進

これまでの汎用機と異なりサーバを管理することになります。このサーバがそれぞれ分かれており、バックアップなどをそれぞれについて行う必要がありますので、管理面からは煩雑になったと感じています。

課長

住基カードですが、現在は住民票の発行などに限定されていますが、マイナンバー制度により変わってくると言われております。将来的には、マイナンバーのカードが病院の診察カードになる、またカードそのものが住民票の代わりをするなどと言われていることから、案の段階ではありますがサービスの向上につながるカードになっていくものと考えています。

人材育成についてですが、「所沢市電子市役所アクションプラン4」の78ページにもあるとおり、I T 推進課職員が講師となってエクセルやアクセスなどの **Office** ソフトの高度な使い方について、職員間で研修を行い業務に活かしていけるよう考えています

越阪部委員

デメリットで述べていたバックアップ作業について詳細に伺いたい。また、外部業者を常駐させるのではなく、市の職員を育てる人材育成のシステムはあるのか。

浦山 I T 推進
課長

バックアップは業者が操作し磁気媒体に記録、正常に完了しているかどうかを管理していただいています。作業は専門的知識を必要とするほか、5年に1度の人事異動があることを考慮すると、業者に委託をした方が効率的であると考えています。

越阪部委員

バックアップされた磁気テープはどこに保管されているのか。

浦山 I T 推進
課長

毎日バックアップしたものを週に一度まとめて、セキュリティの確保された倉庫を持つ寄居の業者に預けております。

岡田委員

I T 専門職員は何人いるのか。

浦山 I T 推進
課長

電算職の技師が1名おります。

岡田委員

一番良いのは専門職で採用することだと思うが、無理であれば一般職の中から、その業務を専門的に取り組みたいという気概のある職員を専門職として育てていく考えはないのか。

浦山 I T 推進
課長

苦慮しているところではありますが、他市の状況などを見ても例えば、民間から専門的知識を持った職員を採用した場合、民間にいた時に

はさまざまな情報が入り IT に関する知識が育まれますが、市役所に入るとそのような世界から離れてしまうため、知識の向上が図られなくなっているという印象があります。

中村経営企画
部長

比重の問題であり、IT 環境の変化が著しい中、民間業者は最新情報、最新のスキルを持っていることから、市役所の中で人材育成をするよりはパフォーマンス的にも委託で行う方が良いとは思いますが、すべての業務を委託することは良くないので、全体をコントロールできる職員を育成していかなければなりません。委託を 2 割とするのか 3 割とするのかを見極めていきながら、IT 分野は委託を中心として全体をマネジメントできる職員を育成することが重要だと思います。

浅野委員

マネジメントできる職員の育成とは、どのようなことを想定しているのか。

中村経営企画
部長

長期的には新規採用職員の中から大学等で IT 関連を学んできた人間を育成していくこと、短期的には既存の職員を研修などに参加させ、即戦力となる知識を身につけられるよう育成していくことだと思います。

将来的には、経験のある職員を事務職として採用し、柔軟に対応していくのが良いと考えており、現在もそのような方向で進みつつあります。

石井委員 ある海外のホテルチェーンでは、ソフト、コンピュータ部分を担当しているのが委託を受けたグループで、そのグループは渡り歩いていると聞いているが、他自治体でチームごとに委託しているところはあるのか。

浦山 I T 推進
課長 チームに任せて運用を行っているという事例は、聞いたことがございません。

浅野委員 「所沢市電子市役所アクションプラン 3」の実施状況の評価は誰がしているか。

浦山 I T 推進
課長 各担当課で達成度合を評価しており、その評価コメントを I T 推進課で作成しております。

浅野委員 見直しとあるのは、ソフトがあるのに使いこなせていないのか、あるいはソフトをもっと良いものに作るようにといったことなのか。

浦山 I T 推進
課長 費用対効果の面で、見直しが多くあります。

浅野委員 例えば、「職員認証システム」が D 評価となっているが、これはどのような理由からか。

浦山 I T 推進
課長 職員がパソコンを使用する際の認証システムですが、例えば、指紋認証とした場合、指紋を採取し管理する費用が大きなものになり、費用対効果の面から導入を取りやめたものです。

小林委員 先日の兵庫県宝塚市の事件では相当量のデータ損失があったと聞いているが、所沢市では現在のバックアップ体制で問題ないと考えているのか。

浦山 I T 推進
課長 事件が起こった時点で入力しているようなデータは改めて再入力が必要になりますが、その日に入力されたデータでも汎用機に保存が済んでいるものは問題ありません。また、1週間ごとにバックアップの磁気テープを業者に送り保管していますので、特に支障はないと考えております。

浅野委員 「証明書の自動交付機」や「保育園コンビニ収納」がD評価となっているが、これは導入をしたものの費用対効果の面から見送りとなったものなのか。

浦山 I T 推進
課長 「証明書の自動交付機」については、費用対効果の面から見送りとした。一時期の公共施設における自動交付機より、最近では「コンビニ交付」が主流になっています。

「保育園コンビニ収納」については、「所沢市電子市役所アクションプ

ラン3」の評価であり、平成23年度時点のものです。その際に、平成25年7月から実施しているオープン化の福祉システムの中で導入することになり、平成23年度時点では見送りとなりました。

赤川委員

所沢市高度情報化推進委員会の構成はどのようになっているか。

浦山 I T 推進
課長

各部の総務担当課長に加え、政策企画課長、財政課長で構成しています。

赤川委員

専門知識を有しているという観点から、民間の有識者などを構成員に入れる検討はなかったのか。

浦山 I T 推進
課長

現状では、委員会に外部の人間を入れるという検討は行っていません。

赤川委員

今後、クラウド化など、新たな課題がいろいろ出てくると思う。事業化をするかどうかの判断や事業化の範囲など、技術的には民間の方がかなり進んでおり、国や地方公共団体はこれに追随している状況である。その観点から、専門的な提案ができる人材を民間から入っていただいても良いのではないかと考えるが、見解を伺いたい。

中村 経営企画 部長	所沢市高度情報化推進委員会は庁内の内部組織であり、基本的には庁内における様々なシステム化の導入や情報セキュリティなどの検討を行っています。しかし、ご指摘の部分も重要な問題と考えておりますので、IT化の基本的な考え方を検討する別の組織を立ち上げ、外部の人間を入れて検討した方が良いのではないかと考えております。
村上委員	肝心なことはリスク管理であり、その中でも特にデータのバックアップが重要である。現状では、週に1回磁気テープへバックアップ作業を行っているとのことだが、今後の運用に関する議論はどのように進めているのか。
浦山 I T 推進 課長	LGWAN という行政専用の回線があるので、それを通じて1週間ではなく、例えば、一時間ごとにバックアップできないかという打診を県に対して行っています。また、今年度からサーバ集約化事業ということで、庁内でのクラウド化を進めているため、データ保管も含め将来的には外部のデータセンターへ預けていく方向で検討しています。
村上委員	データ管理の部分については、相当の力を入れて進めていかなければならないのではないかと。将来的にはなどと言っていては、何が起こるか分からないわけである。34万市民の莫大なデータをどのようにバックアップし守っていくかということが根底になければいけないので、その体制につ

いての議論はもっと真剣に取り組んでいく必要があると思う。国においてもバックアップ体制を想定して IT 化を進めているはずだが、国との情報共有はどのように図っているのか。

浦山 I T 推進
課長

県を通じて情報共有を図っています。LGWAN を通じたバックアップは国においても想定しているとは思いますが、各市町村の回線が集約された際の回線が弱いため、話が進んでいない面があります。

中村経営企画
部長

バックアップの重要性は承知しております。例えば、飛行機のフライトレコーダーのように庁舎にあるサーバ室を堅固にする方法や、特例市では日本を東西に分け災害における応援協定を行っていますが、データのバックアップもこれに準じて遠隔地に預けるような方法も考えられます。さまざまな方法が考えられることから、議論を重ねながらどのような方法が良いのか探っていきたいと考えています。

村上委員

データのバックアップを最重要課題に位置づけなければ、いくら財政面での経費削減のためのオープン化が必要であってもデータが吹き飛んでしまえば意味がない。セキュリティ関連の事業の実施状況に D ランクが多くあるように見受けられるが、これをどのように判断しているのか。

浦山 I T 推進

業務継続計画 IT 版の見直しを行っているので、データのバックアップ

課長

の重要性もその中で検討させていただきます。

【質疑終結】

休 憩（午後2時50分）

（休憩中に協議会を開催し、今後の審査について協議を行う。）

再 開（午後2時58分）

大館委員長

特定事件「行政経営について」のうち、「所沢市電子市役所推進基本方針について」は、審査を終結することよろしいか。（委員了承）

散 会（午後3時0分）